

議案第 8 号

職員の給与簿及び給与の支払監理に関する規則の一部改正について

平成29年3月22日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

給与の支払監理に係る実施方法の見直しに伴い、所要の改正をしようとするものである。

第 2 規則案の内容

給与の支払監理を人事委員会が必要と認める場合に実施することとする
こと。（第19条及び第20条関係）

第 3 施行期日（附則関係）

平成29年 4 月 1 日から施行すること。

職員の給与簿及び給与の支払監理に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年 月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員の給与簿及び給与の支払監理に関する規則の一部を改正する規則

職員の給与簿及び給与の支払監理に関する規則（昭和38年岩手県人事委員会規則第19号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
第 3 章 支払監理 <u>（支払監理の実施計画）</u> 第19条 <u>支払監理の実施計画は、毎年度人事委員会が立案するものとする。</u> （支払監理） 第20条 支払監理は、職員の給料表の適用、職務の級の決定、給料月額及び給料以外の給与の額の決定並びにその支給方法等について行うものとする。 2 〔略〕	第 3 章 支払監理 第19条 削除 （支払監理） 第20条 支払監理は、 <u>人事委員会が必要と認める場合において</u> 、職員の給料表の適用、職務の級の決定、給料月額及び給料以外の給与の額の決定並びにその支給方法等について行うものとする。 2 〔略〕
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この規則は、平成29年 4 月 1 日から施行する。

職員の給与簿及び給与の支払監理に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

給与の支払いに係る法令適合性の確保及び給与、勤務時間その他の勤務条件等の制度に関する調査を目的として行っている支払監理の実施方法を見直し、所要の改正を行うもの。

2 支払監理の概要

(1) 制度の概要

根 拠	<ul style="list-style-type: none"> 人事委員会は、職員の給与が地方公務員法及びこれに基づく条例に適合して行われることを確保するため必要な範囲において、職員に対する給与の支払を監理すること。【法律事項】 支払管理の実施計画は、毎年度人事委員会が立案するものとする。【規則事項】
対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> 職員の給料表の適用、職務の級の決定、給料月額及び給料以外の給与の額の決定並びにその支給方法等について行う。【規則事項】 給与支給の要因となる勤務時間、休暇等【通知事項】
対象公所 (選定基準)	<p>【要領事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 給与制度の改正により、支給要件の適用・支給額算定について調査が必要であると認められる公所 勤務時間・休暇等の勤務条件の実態について調査が必要であると認められる公所 任命権者等から給与制度及び勤務条件に係る改善要望があり、調査が必要であると認められる公所 <p>【内規事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払監理の未実施公所又は前回実施から相当の期間（おおむね5年）を経過した公所 給与又は勤務時間等の懸案事項に係る公所

(2) 実施状況

ア 実施時期

毎年度1～2月の期間

イ 実施公所

実施計画に基づき教育委員会及び警察本部の公所のうち6公所（平成28年度は3公所）を選定し実施

（※ 知事部局の公所については、総務事務センターにおいて事務を集中処理していることから、平成19年度以降、実施していないもの。）

ウ 指摘事項

なし（※ 過去5年間指摘・指導事例なし）

3 見直し案

毎年度人事委員会が実施している支払監理については、**人事委員会が必要と認める場合**において随時実施するよう、改める。(第 19 条、第 20 条関係)

※ 「人事委員会が必要と認める場合」について、次のとおり実施要領の改正を行い、支払監理の実効性を確保することとする。

＜実施要領に定める「調査対象公所」＞

- ・ 給与制度の改正により、支給要件の適用・支給額の算定について調査が必要であると認められた公所
- ・ 勤務時間・休暇等の勤務条件の実態について調査が必要であると認められた公所
- ・ 任命権者から給与制度及び勤務条件についての改善要望があり、調査が必要であると認められた公所
- ・ 監査委員による監査における指摘事項等について調査が必要であると認められた公所(今回追加見込み)

【理由】

- ① 任命権者における事務の集約化、専門職員の配置、事務処理のシステム化、自主的な検査等により、事務の適正化が概ね図られている状況にあること。(支払監理における指摘・指導事例は過去 5 年間なし。)
- ② 毎年度、会計事務全般について約 280 公所を対象に**監査委員による定期監査**が実施されており、**支払監理の対象とする公所、調査項目が概ねカバー**されていること。(定期監査における諸手当関係の指摘事項は過去 5 年間平均で約 2 %)
- ③ 給与制度の改正、任命権者からの要請、勤務時間・休暇等の勤務条件の実態把握の必要及び監査における指摘事項がある場合等、**人事委員会による調査が必要と認められる場合において随時実施**することが、**支払監理制度の趣旨に対応したもの**と考えられること。
- ④ 支払監理は、地方公務員法の規定において必要な範囲で実施することとされており、北海道・東北各県において現地調査を毎年度実施しているのは、本県のほか、宮城県と山形県のみであること。

4 施行期日

平成 29 年 4 月 1 日から施行すること。

【参考】

職員の給与簿及び給与の支払監理に関する規則の一部を改正する規則（案）

改正前	改正後
第 3 章 支払監理 (支払監理の実施計画) 第19条 <u>支払監理の実施計画は、毎年度人事委員会が立案するものとする。</u> (支払監理) 第20条 支払監理は、職員の給料表の適用、職務の級の決定、給料月額及び給料以外の給与の額の決定並びにその支給方法等について行うものとする。 2 〔略〕	第 3 章 支払監理 第19条 <u>削除</u> (支払監理) 第20条 支払監理は、 <u>人事委員会が必要と認める場合において、</u> 職員の給料表の適用、職務の級の決定、給料月額及び給料以外の給与の額の決定並びにその支給方法等について行うものとする。 2 〔略〕
備考 改正部分は、下線の部分である。	